

議会だより

2020.8

No.62



Contents	特集／市民の声	2
	一般質問	5
	議会のうごき	15
	議案の審議結果	16

まちづくりネット東近江



私たちは市民活動の資金調達を応援する「にじまちサポーターズ」を運営しています。昨今のコロナ禍による自粛要請で市内各種団体の活動がほとんど中止に追い込まれ、これまで募金箱の設置などで協力いただいていた市内事業者の方たちも苦しい経営を強いられることとなりました。そんな状況下で、これまでお世話になってきた方々に対し少しでも手助けできないかと思い、市民の寄付により市内の店舗・事業所を支える仕組み「未来(あす)を創るプロジェクト」を始めました。現在参加店舗124件、寄付額289万円です。市内店舗の灯を消さないよう、明るい未来になるようご支援ご協力をお願いします。

市原こどもの家

大塚 温子 さん



小学校が臨時休校となり、刻々と変わる状況の中でスタッフの確保、シフトの組み替え、換気や除菌などの作業に加え、行政への報告書作成で振り回され、「現場はたいへんなのに」と、つい愚痴がでてしまう状況でした。

学童は、子どもたちを「お帰りなさい」と温かく迎えるところで、これまでスキンシップを大切にしてきましたが、それができず心が痛みました。コロナ対策で制限もありますが、子どもたちが居心地良くホッとできるように工夫し、子どもたちとの心の距離だけはとらないよう心がけていきたいです。

東近江市社会福祉協議会

光井 哲也 さん・柴田 遥 さん



コロナ禍で地域での諸活動が自粛や中止となり、高齢者サロンなど高齢者の見守り活動などの相談が増えています。

さらに減収や失業による生活相談が毎日多くあり、特例貸付の申請件数は4月から増え続け、7月15日までで755件となっています。短期間で実行できるよう職員全員で対応しています。また、200人を超えるボランティアの協力で、マスク3000枚を作り、メッセージカードも添えて、一人暮らしの高齢者に配布できました。

困ったことがあれば、ためらわずご相談ください。

相談窓口：0748-24-2940

コロナに負けるな!

世界的に広がりを見せる新型コロナウイルス感染症。日本では外出自粛や休業要請への協力のおかげで、日常を取り戻しつつあります。

しかし、今もイベントの自粛が続き、飲食店などでは客足は戻っておらず、地域活動や経済活動に深刻な影響をもたらしています。

そこで今回は、コロナ禍の影響を受けながらも感染防止対策を取りながら頑張っている皆さんにお話を伺いました。

生活協同組合コープしが

吉村 美奈 さん・小柴 未和子 さん・福山 結美 さん・川口 知恵 さん



「見守りおむつ宅配便」の私たち宅配員は、市内の満1歳未満の乳児を持つ子育て世帯へ毎月1回おむつなどを直接訪問し届けています。子育てなどの相談があったときには、子育て経験者の私たちがアドバイスをし、支援サービス窓口への橋渡し役となりながら産後の育児不安解消に取り組んでいます。

コロナ禍で訪問もインターフォン越しで短時間の対話となり、顔が見えないので、「ストレス大丈夫ですか？」と気軽に声をかけ、ステイホームの利用者のイライラ解消に努めています。当市独自の素晴らしい施策ですのでこれからも継続していただき安心して子育てができるようにお願いします。

eN

村山 伸幸 さん



3月に入り予約がすべてキャンセルになるという突如訪れた経営存続の危機。まず考えたのはお客様の安全と自店を守ることでした。かねてより計画していたことが功を奏し、いち早くデリバリーとテイクアウトに専念する決意ができました。その間、様々な団体や市民の皆さまに応援していただいたことは生涯忘れることのない大切な経験となりました。

緊急事態宣言解除後は、1日1組のみ予約制(時短)で営業を再開させていただいております。厳しい状況は続いておりますが、いただいた励ましを胸に、皆さんと一緒にこのまちで頑張っていきたいと思っています。

一般質問

6月10日、11日、12日に19人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 災害が発生し高齢者や障害者の支援が必要なとき、特別養護老人ホームなどを避難所として受け入れる「専門福祉避難所設置に関する協定」が締結されて約7年が過ぎたが、

① 取り組み状況は、

② 専門福祉避難所運営のマニュアル作成や訓練が必要と考えるが。

③ 新型コロナウイルス感染症対策の影響を考えると、災害時には専門福祉避難所（特別養護老人ホームなど）が使用できなくなる想定されるが対応策は、

④ 地域福祉避難所と専門福祉避難所の周知方法は、

A ①平成25年を皮切りに12施設と協定を締結しました。防災学習会や意見交換会を開催して施設の役割や対応などについて確認しています。

②専門福祉避難所の運営を円滑に行うため、現在マニュアルの策定を進めているところです。策定したマニュアルを基に協定



東近江市民クラブ
大切な専門福祉避難所

大橋 保治



福祉施設が参加している地区の防災訓練

先と連携した訓練が必要であると考えています。

③災害時、新型コロナウイルス感染症対策の影響で使用できなかった場合は、状況に応じて他の施設を確保します。

④地域防災計画を見直す中で役割について整理を行います。

また、市ホームページへの掲載、自治会や福祉施設への防災出前講座などを実施し、周知を図ります。

小川良株式会社

小川 順平 さん



新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自動車部品の製造部門が80%減という状況に追い込まれました。そのような状況の中、10年ほど前に手掛けていたマスク製造部門を復活させ危機を乗り越えることができました。

急な業務内容の変更にも関わらず、前向きに取り組んでくれた従業員のおかげであり、常にものづくりの原点を見失うことなく進んできた結果だと自信を持つことができました。

思いは常に「変化に強い会社でありたい」との発想のもと、今後も緊張感を持って自分たちのできるベストを尽くしていきたいと思います。

株式会社田井中牧場

田井中 美香子 さん



コロナの影響を受けて、近江牛を取り扱っていただいているホテルや料亭が営業を自粛され、家庭においても社会不安からぜいたく品を購入しない傾向となり、畜産農家は本当に苦しい経営を強いられています。消費の循環が停滞しても牛の成長は止まってくれません。ふるさとの味である近江牛を後世に受け継いでいくためにも、私たちはこの現状に耐え、愛情をもって牛たちを飼育し続けています。どうか、市民の皆さんも日々の食材や贈答品として近江牛を購入いただき、共に地場産業をお守りいただければ幸いです。

近江牛で笑顔になって、みんなでコロナを吹き飛ばしましょう！

わかば幼児園

水澤 奈々 さん



3月から休園あるいは登園自粛が続き、子どもたちと会えない日々が続きました。解除後も感染防止や熱中症対策をしながら、安心して登園してもらえるよう信頼関係づくりを大切にしています。

保育士は、子どもたちの甘えや抱っこに応え、寄り添いながら生活や遊びをしています。これからまだまだ予断を許さない状況が続きますが、保育士自身も感染予防に努め、できる限りの対策に取り組んでいきます。

マスクの着用で、先生の笑顔子どもたちは半分しか見ることができませんが、やさしい言葉がけで安心して遊べるように笑顔を大切に頑張っています。



東近江市民クラブ

第2波に備えた対策を

森田 徳治



Q 新型コロナウイルス感染症予防対策と第2波への備えについて、

①市民に正確で分かりやすく情報を提供することは市の責務である。高齢者や障害者、外国人などへの情報提供の現状と今後の対応は。

②第1波に関する対策の評価と課題、また、第2波に備えた体制の整備と対策は。

A ①市民に感染予防対策などの情報を理解していただくために、高齢者には民生委員児童委員、ケアマネジャー、介護サービス事業所などの支援者を通じて情報を伝えていきます。また、障害のある人には音声や点字で、外国人には通訳や国際交流協会を通じて情報を伝えていきます。

今後も、すべての市民に新型コロナウイルスに関する必要な情報を様々な方法で迅速に伝えたいと考えています。

②第1波の対策は、対策本部を早期に立ち上げ情報の共有を図



東近江市民クラブ

市内経済を守れ

山本 直彦



Q 新型コロナウイルス感染症の影響と対策について、

①経済団体や金融機関などの情報交換、情報収集はしっかりとできているのか。

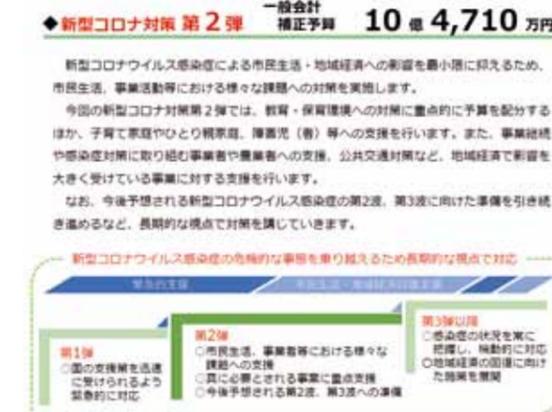
②第2弾経済対策の取りまとめが遅れている理由は。

③第2弾、第3弾の経済対策は。

A ①経済に深刻な影響を及ぼすことが予測されたため、日頃から行っている担当者による情報交換に加え、早い段階から金融支援策の必要性について協議し、市内経済の状況把握に努めてきました。

②国による感染予防対策や国民生活への支援、経済回復に向けた取り組みなどを見極めながら、真に必要なところへ必要な支援が届くよう施策を取りまとめました。決して遅れているものではないと認識しています。

③第1弾は、市民の皆さまや各事業者が国・県の支援を迅速に受けることができるように緊急的な対策を講じてきました。ま



た、特別定額給付金は県下でもいち早く給付できています。

第2弾は、教育・保育環境への対策のほか、市民生活、経済、農業関係への支援、さらには、医療や防災面の強化を図っていきます。今後は、感染症の影響や国の支援、さらには市民生活と地域経済の回復状況も見極めながら、長期的な視野に立った施策を計画的に講じていきます。



東近江市民クラブ

オープンカフェでにぎわいを

鈴木 則彦



Q オープンカフェ（道路空間有効活用事業）について、3密も避けられるこの事業を進めることは、アフターコロナの一步目の布石になると考えるが市の見解は。

A この事業は「3密を避けられる」「新たな顧客の開拓につながる」「地域を巻き込んだ官と民の連携」など、大変有意義な事業であると考えます。速やかに道路管理者である県と協議を行い、グリーンロード沿いの店舗などに呼びかけ、店主の協力、住民の理解を得て、今年中に進めたいと考えています。

Q 八日市商工会議所に所属する飲食店などが地元飯ののぼり旗を掲げてコロナ禍を乗り越えようと頑張っていることについて市の見解は。また、既存店舗や新規出店者へのフォローは。

A 事業者の店を守る努力とそれを団体や個人が支える仕組みを構築され、この難局を乗り越えようとする前向きな姿勢や取



有効利用が待たれるグリーンロード

り組みを大変心強く感じるとともに、市として市内の商工業者をしっかりと支えていかななくてはとの思いを強くしています。中心市街地を巡回する中で、それぞれの店舗の相談に丁寧に応じ、国や県、市の支援策を紹介し、申請に必要な手続きなどにも協力していきます。



東近江市民クラブ

食料の安定供給に危機感を

和田 喜藏

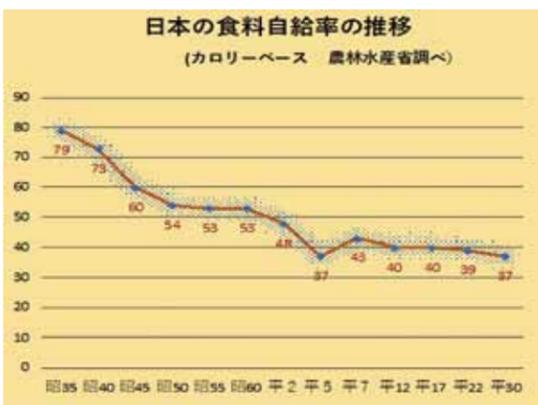


Q 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ロシアなど14か国が農産物の輸出制限を実施し、自国での食料の困り込みの動きがあると報道された。日本は麦、大豆、飼料用トウモロコシなど多くの食料を輸入に頼り、食料自給率は減少し過去最低を記録している。

コロナ禍でマスクの争奪戦が繰り広げられたが、いつ発生するかわからない食料危機に備え、食料の安定供給に危機感を持つべきと考えるが。

A 食料の安定供給は輸入と備蓄によって確保されていますが、食料自給率が過去最低の37%となっており、近年の国際情勢や温暖化による全世界での大規模災害からも、国家として危機感を持った対応が必要と考えています。一方で、コロナ禍の影響で輸入が激減する中、国産比率を高める大きなチャンスであると捉えています。

Q 本市の農業の担い手である



集落営農組織では、農業従事者の高齢化が進み、担い手不足が共通の課題となっている。農業部門の地域おこし協力隊を募集し、集落営農組織の担い手として採用する考えは。

A 集落営農組織で要望があるのか、受け入れていただく体制が整うのか、現在実態調査を行っています。その結果を受け、受入体制が整備できれば採用していきたいと考えています。



東近江市民クラブ

田井中 丈三

110億円の行き先は



Q 感染症対策として、全国民に特別定額給付金10万円が支給されている。本市の総額は110億円超となり、実に市予算の4分の1である。市民からは「貯蓄する」という声が多いように思われる。この給付金を全額三方よし商品券に換え、500軒の取扱店で使われたら、1軒平均2200万円売り上げが増加し、店も生産者も潤う。給付金を消費に誘導する施策が必要と考えるが、

- ①プレミアム付き商品券を発行して、市内消費に結びつけては。
- ②商工団体と連携し、各店で特売や商品券1枚ポッキリセールなどで、商品券発行と併せて消費喚起できないか。
- ③市三役や議員は、ボーナスやこの給付金を市内でどんどん使わなければならないか。
- A ①市民の市内消費拡大に大変有効だと考えますが、今回は即効性が必要であり、商品券発行には半年程度の準備を要する



いち早く届いた10万円

ほか、販売時における感染拡大なども懸念されることから現状では考えていません。

②感染症対策を施したうえで経済活動を進めていく必要があります。市として地域経済の活力につながる取り組みに対しては、経済団体を通じて必要な支援を行っていきます。

③新しい生活様式での感染予防をした中で市内消費に努めます。



東近江市民クラブ

青山 孝司

学校再開の備えは



- Q 新型コロナウイルス感染症の影響で教育現場も長期休校となり、今後予測される感染症の第2波、第3波に備えなければ、子どもたちのストレス、学習の遅れなど、教育現場の混乱がさらに悪化する恐れがあると思うが、
- ①学習の遅れに対しての今後の取り組みは。
 - ②子どものストレスへの対応は。
 - ③学習指導員やスクールカウンセラーなどの人員確保は。

- A ①夏休みなどの長期休業の期間短縮や学校行事の見直しなどによって生じた時間を活用し、授業時間を確保します。中学校においては土曜日の授業も計画しています。また、教育内容に応じて柔軟に教育課程の見直しを行うことにより、現段階ではおおむねカバーできるものと考えています。
- ②学校再開に当たり教職員向けの『子どもの「心のケア」ガイド』を作成し、配布しました。子ども



待ちに待った学校再開



東近江市民クラブ

西澤 由男

コロナ自粛を乗り切る時間とすため

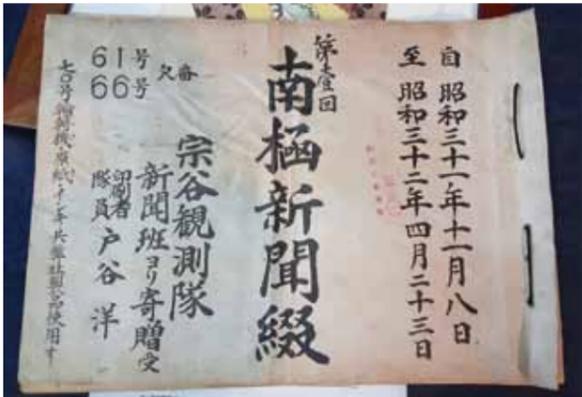


Q 17世紀の中頃、ペスト被害で大学が閉鎖されたときに、ニートンが万有引力の法則などを発見したと言われている。コロナ禍による長期休校を経験した子どもたちにも、目的を持って取り組むことで有意義な時間になることを学んでほしいと考えるが。

A 家族関係を深められた子や有効に活用できなかった子など様々ですので、振り返る機会を設けて時間の過ごし方を指導していきたいと考えています。

Q ガリ版伝承館にある膨大な未整備資料について、臨時休館を強いられた今こそ分析や調査研究を進める絶好の機会である。それには専従の学芸員や大学との連携が必要と考えるが。

A また、他の整備途上の文化施設も含めて、計画的に予算をつけて調査研究をするべきであり、それらの研究成果を鳥瞰できる拠点施設が必要と考えるが。学芸員や大学連携は職員採



ガリ版で作製された貴重な歴史的な文書

用計画や大学協定の中で協議します。また、今年度は「東近江市文化財保存活用地域計画」を策定し、文化財全体の調査、研究や保存、活用を図ってまいります。

拠点施設については、博物館構想などの全庁的協議の場を設けており、大きなビジョンを持って検討してまいります。



太陽クラブ

辻 英幸

新しい生活様式ってどうなの



Q 県発表の「事業者における新型コロナウイルス感染症予防対策例」によると、多人数での宴席は控える、座席間隔1m以上、従業員はマスク着用、酒類の提供時間に配慮など記されている。これをすべて順守すると飲食店は客席が半分以下になり倒産しかねないがどう対応すべきと考えるか。また予防を徹底した飲食店向けの支援は。

A ワクチンが開発されるまでは、市民の皆さまが安心して食事できる環境を整えることが重要と考えます。そのための支援策として感染防止対策費用の補助などを今議会に提出準備しています。

Q 飲食店が感染予防を徹底しても、日本人独特の周りの目を気にする文化があり、気軽には訪問できない。このままでは経済が先に死んでしまいかねない。先般ニューゼaland

のアーダーン首相がカフェを訪れ、ソーシャルディスタンスを守りつつ生活を楽しむ姿が報道され話題になった。感染予防対策を講じている店には躊躇なく行きましようというメッセージを含め、自治体のトップ自ら飲食店に訪問するという姿勢を示すことも必要と考えるが市長の意向は。

A 感染症の撲滅と社会機能の維持は同等くらいに危機管理上重要と考えています。ソーシャルディスタンスを守りつつ地元で飲食していきましょう。

あなたと大切な人を
守るために

新型コロナウイルス 感染予防対策

「三密」対策

- ✓ 入場人数の制限・滞在時間の制限
- ✓ 頻繁な換気
- ✓ 会計時のお客様同士の間隔の確保
- ✓ 間隔を空けた座席配置

衛生対策

- ✓ マスクの着用
- ✓ 手指消毒
- ✓ 備品などの定期的な消毒・清掃
- ✓ 従業員の健康管理
- ✓ キャッシュレス決済

いつも当店をご利用いただき、誠にありがとうございます。
当店におきましては、お客様が安心・安全にご利用いただけるよう感染防止対策を徹底したうえで、営業しております。

店名やロゴなどを配置



太陽クラブ

中止されたイベントの補助金は

安田 高玄



Q 新型コロナウイルス感染症の完全終息が見えてこない現在、交付金や補助金・助成金を交付している諸団体の活動状況を把握しているのか。また、相談はあるのか。

A まちづくり協議会や自治会をはじめ、スポーツ協会などの各種団体からは、総会の開催方法や事業実施の判断など、日々多くの相談があります。

また、関係部署が団体と連絡を取り合うことで、その状況把握に努めるとともに、対応方法を団体と一緒に考えているところです。

このような事態は、誰もが初めて直面することであり、それぞれの団体に寄り添いながら、引き続き支援していきたいと考えています。

Q 新型コロナウイルスの影響で、中止決定されたイベントや事業で、未執行の交付金や補助金・助成金の取り扱いはどのようになるのか。



太陽クラブ

コロナ禍でも災害はやってくる

戸嶋 幸司



A 特定のイベントに対する補助金等については、中止の場合、原則減額や返還をいただくことになりません。

一方、補助金の性質にもよりますが、各種団体への運営補助金等については、団体の活動状況や事業の実施状況も踏まえ、柔軟に対応していきたいと考えています。



恒例の地域イベントも次々と中止

Q 新型コロナウイルス感染症を見据えた災害対応について、①感染症対策を見据えた避難所運営の対策はとれているか。

A ①避難所におけるプライバシー保護やソーシャルディスタンスを守る観点からも、段ボールなどでの間仕切りや簡易ベッドは大変有効な手段だと考えるが、これらの準備に特化した協定を結んでいる企業などはあるか。

②市内全世帯配布を目指している防災情報告知放送システムの現在の設置率は、また、当初購入した戸別受信機の残数および残数が0になった場合の対応は。

A ①避難所における新型コロナウイルス感染症対策マニュアルについては、国および県の通知に基づき作成済みです。また、必要な物資については既に備蓄できていますが、さらに非接触型体温計、アルコール消毒液、間仕切りなどを追加する予定です。



太陽クラブ

コロナ禍の出席停止の線引きは

櫻 直美



Q 保護者が感染者の関係者となり子どもを登園登校させるのを迷ったと聞いた。学校や園の出席停止の基準は。

A 子どもが濃厚接触者・感染者となった場合には出席停止とします。

発熱や風邪症状、基礎疾患がある児童生徒は、主治医などの見解を保護者に確認した上で、学校長が登校すべきでない判断した場合に出席停止扱いとします。

子どもと同居する家族の勤め先で感染者が見つかったりも通常通り登園登校とします。家族が濃厚接触者となった場合も同様ですが、保護者から申し出があれば出席停止扱いとします。

Q コロナ禍で利用者が減り、かかりつけ医や福祉施設がつかれないかと危惧する。感染予防のための必要資材の調達、陽性者が出たときの支援、応援要員の支援策などが必要と思われるが、民間の医療機関・介護施設



公明党

誰ひとり取り残さない教育を

竹内 典子



Q 新型コロナウイルス感染症の第2波を避けることはできないと思われるが、

A ①児童生徒の学びを保障するため、1人1台のタブレットの早期整備が必要では。②ICT環境が整っていない家庭への支援は。③GIGAスクールサポーターの配置の考えは。

A ①1人1台のタブレットの早期の導入を進め、タブレットによる家庭学習を想定し、教職員や児童生徒が機器やソフトを操作できるように研修や指導を行います。

②現在、各家庭のネット環境の調査をしており、詳細がまとまり次第、整備の在り方について検討します。

③学校のICT支援のため、校務支援係を1名増員しており、さらに今後の動向を見極めて必要に応じて人員の確保をしていきます。

Q 飲食店などが感染リスクを

◆避難方法と避難先

◆避難所に持っていくもの

◆自宅などの危険性の確認方法

んでいる企業などはありませんが、自治体や企業などと物資や役割について53の災害応援協定を締結しており、その中で必要な段ボール製品の調達も可能だと考えています。

③3月末現在における設置率は、辞退を除くと64・2%で、残数は約1万3700台です。在庫が無くなった場合は、必要に応じて購入したいと考えています。

登校・登園がOKな時、ダメな時

本人が発熱・風邪症状

濃厚接触者

出席停止

6月議会時点の見解です。感染の背景や段階など状況に応じ、県と対応を検討し、周知されます。



タブレットの早期購入を



公明党

コロナ禍における避難所運営は

吉坂 豊



Q コロナ禍における自然災害時の避難所開設について、
 ①国の感染拡大防止対策を取り入れた運営マニュアル改訂の考えは。
 ②避難所の防災備蓄品の変更と対応は。
 ③アルコール消毒液に代わる電解酸性次亜塩素酸水を作る生感器設置の考えは。

A ①「避難所における新型コロナウイルス感染症の対策マニュアル」の内容を今年度改訂予定の本市の避難所運営マニュアルに盛り込んでいきます。
 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な物資は既に備蓄していますが、さらに非接触型体温計、アルコール消毒液、間仕切りなどを追加する予定です。
 ③現在、国の機関において、新型コロナウイルスに対する次亜塩素酸水の効果について、検証試験が行われており、その効果と設備費やランニングコストなどを総合的に判断したいと考え

ます。

Q 本市の防災マップに国の「避難行動判定フロー」を追加掲載すべきでは。
A それぞれの家庭で我が家の災害リスクを知り、あらかじめ確認しておくことは非常に重要なことであると認識しており、今年度改訂する防災マップに盛り込む予定です。



日本共産党議員団

ひとりの犠牲者も出さない対策を

廣田 耕康



Q 新型コロナウイルス対策の長期戦を乗り切るには今を生き延びることが先決で、ひとりの犠牲者も出さない施策が求められている。また施策の多くがオンラインによる申請方法のため、情報難民や手続き困難者をなくし、すべての該当者に早急に給付することが行政の責務であるが、
 ①国の持続化給付金を該当する全事業者に支給する対策は。
 ②収入額が昨年比20〜30%減少した事業所にも市独自で給付金を支給すべきでは。

A ①国の広報に加え、市のホームページや広報紙への掲載、経済団体を通じた情報発信を行います。オンライン申請に不慣れた事業者には国や経済団体の相談窓口で対応します。
 ②ご提案のような市独自の給付金は検討していませんが、経済活動の回復に向け計画的な支援施策を講じていきます。

Q コロナ禍で収入が減少した市民への対策について、
A ①国の広報に加え、市のホームページや広報紙への掲載、経済団体を通じた情報発信を行います。オンライン申請に不慣れた事業者には国や経済団体の相談窓口で対応します。
 ②ご提案のような市独自の給付金は検討していませんが、経済活動の回復に向け計画的な支援施策を講じていきます。

減免額の計算例(市町村国保の場合)

計算式: 対象保険料額 × 減免の割合 = 減免額

(A × B ÷ C) = E

A 世帯全員の保険料額	主な生計維持者の前年の合計所得金額	
	減免の割合	減免の割合
B 主な生計維持者の減少が見込まれる事業収入などにかかわる前年の所得の合計額	300万円以下	全部
	400万円以下	80%
C 世帯の前年の合計所得金額	550万円以下	60%
	750万円以下	40%
	1000万円以下	20%

①国民健康保険料の減免制度の内容と周知方法は。
 ②収入額が昨年比20%以上減少したときの市民税の猶予制度の周知方法と猶予された件数は。
A ①主たる生計維持者の収入額が昨年比30%以上減少した世帯が対象で、保険料額の全部または一部を減免するもので、納入通知書に案内を同封します。
 ②市民税納税通知書に案内を同封しました。現在26件です。



日本共産党議員団

期待されるあぐりステーション

山中 一志



Q 株式会社東近江あぐりステーションの第2期(令和元年度)事業報告書、決算報告書、第3期(令和2年度)事業計画書が提出されたが、
 ①第2期の決算分析は。
 ②第3期における業績見込み310万円の利益の根拠は。
 ③業績見込みに対する4、5月の実績は。

A ①第2期は2026万円の赤字となりました。赤字の要因は、年間で最も販売取扱数量が拡大する秋冬野菜のキャベツなどが、暖冬により需要が伸びず価格が低迷し、当初目標の売上額が確保できなかったことが挙げられます。
 ②地域商社は、多くの地場野菜を集め、安定供給ができる体制が求められています。ここ2年間数字的には厳しかったものの、5月の下旬から大手スーパーで売場面積を3倍に増やしていたなど、集める力、安定供給の基盤ができてきました。今後

は、さらにそれを伸ばしていくとともに、人件費や資材費など一般管理費の削減に努めていきます。
 ③新型コロナウイルス感染症の影響から飲食業との取引が激減したものの、家庭消費が増大したことによって大手スーパーの売り上げが伸びたことから、全体としては約5%増の売上高となりました。



スーパーに並ぶ地場野菜

Q テレビで放映された「祖母の悲鳴：高齢の親が子ども・孫を支える3世代に及ぶ深刻問題」において、市内に住む80歳近い高齢の夫婦が、50歳の知的障害の娘と県外の施設に入所する20歳になる重度障害の孫、加えて引きこもりの息子を抱えて生活される厳しい状況が映し出されて衝撃的であった。何らかの支援が必要だと考えるが、
 ①滋賀県では150人を超える障害者が県外の支援施設へ入所されているが、その内市民は何人か。また、グループホーム利用者は何人か。
 ②施設やグループホームの建設計画はあるか。
 ③家庭を「まるごと」支援する連携体制が整っているのか。
 ④マンパワーが必要だが、十分な体制があるのか。

A ①県外入所者は25人です。また、市内のグループホームは26施設で、1施設に4、5人が入所されています。



新しく開所された障害者グループホーム

②入所施設の建設計画はありません。グループホームは4月から3棟、今年度末には2棟が開設計画です。
 ③関係機関が情報を共有し、適切な制度や機能につなげて支援できるように体制を構築していきます。
 ④複合的な課題を抱える家庭が増えており、多職種との連携や長期間の継続した支援を行うためには、体制は十分とは言えないのが実情です。



日本共産党議員団

障害者を抱える805020問題

田郷 正



コロナ禍における 議会のうごき

今年に入り猛威を振るい始めた新型コロナウイルス。当議会においても国から交付される感染症対策費や市独自の予算措置に迅速に対応してきました。また、市民の声に耳を傾け、より市民に寄り添った支援が展開されるよう、国に対し意見書を提出しました。

まだまだ終息が見えない状況であり、その時々合わせた支援を展開することが求められます。今後も行政と一丸となり、市民の皆さまの安全安心を守っていききたいと思います。

第1弾	5月臨時会 120億5,835万円	主な施策		予算額
		特別定額給付金	国民一人につき10万円を支給	114億8,850万円
		感染拡大防止臨時支援事業	県が行う休業要請などに協力した中小企業などに支援金を給付	2億7,000万円

第2弾	6月議会 10億4,710万円	主な施策		予算額
		幼児施設・小中学校給食無料化	6～8月の給食費を無料に	1億5,220万円
		GIGAスクールの推進	オンラインでの家庭学習などに対応できるよう、児童生徒にタブレットを支給	6億1,648万円
		新生児特別定額給付金	4月28日以降に生まれた新生児に10万円を支給	9,000万円
		セーフティネット資金利子補給	事業所などが特定の融資を受けた場合の利子を給付	1億円

緊急要望

『新型コロナウイルス感染症対策として国に対しすべての国民の生活を守る経済対策を求める意見書』

全会一致で可決

第3弾	7月臨時会 6億9,331万円	主な施策		予算額
		市内事業者売上回復支援事業	市内消費喚起のため、市内全世帯に5,000円分のクーポン券を配布	2億6,462万円
		家賃等支援給付金事業	売上げが減少している中小企業等に家賃やリース代などの固定費を支援	1億8,680万円
		教育施設などの感染症対策	アルコール消毒液などの備品の追加購入やトイレ手洗い場の自動洗浄化	5,766万円
		住宅確保給付金	離職等で住居を失う恐れのある人を対象にした家賃相当額を給付	1,173万円

Q コロナ禍で大きく経済活動が落ち込むことが予想される中、地域の活性化を進めるためには行政・市民・企業の連携が望まれるが、

①株式会社東近江あぐりステーションの経営状況は。

②五個荘竜田町地先の市有地の活用は。

③八日市駅前市有地活用事業ではパートナー事業者の応募が無かったが、今後の見通しは。

④民間活力の活用を進めるために公募窓口の一元化や企業側からの提案を受ける窓口を設けることはできないか。

A ①あぐりステーションは2期続けての赤字になりました。昨年は暖冬で野菜価格の低迷が響きました。今年度は経費のさらなる見直しを図り、引き続き販路の拡大と中規模流通型経営農家の育成に努めていきます。

②国道8号バイパス事業を見極めながら商業施設などの誘致に取り組んでいます。



早期活用が待たれる

③八日市駅前市有地のパートナー事業者については、2回目の公募に向けて準備しています。

④所管課が事業の詳細を把握し、責任を持って公募を行うことが最善と考えるため、窓口の一元化は考えていません。

行政への提案などについては、必要に応じて関係部署を含めた調整会議を行い対応しているため、新たな受付窓口の創設は考えていません。

Q コロナ禍において、オンライン授業の必要性が注目されているが、

①一人一台の授業用タブレットの具体的な導入時期は。

②ICTサポーターの配置計画は。

③学習の遅れを取り戻す方法は。

④オンライン授業が教育格差の解消に寄与するための具体策は。

⑤国は休校の遅れを取り戻すために中学校3年生と小学校6年生の少人数学級を提唱しているが、本市の実施計画は。

A ①今年度中の導入を予定しています。

②校務支援係で各校のICT支援を行っていますが、今後の状況によってはICTサポーターなどの配置も検討します。

③本市では、長期休業期間を短縮するなどして授業時間を確保し、再開後の学習指導によりその差は解消できると考えています。

④ネット環境下での学習支援で



タブレットを活用した授業

は、長期にわたる休校の場合、整備が進んでいる地域とそうでない地域とで格差が生じていると考えます。今後は、第2波、第3波に対応するために、今年度中にタブレットによる家庭学習を想定した指導を行います。

⑤現在、少人数学級実現のため、県教育委員会に臨時講師の派遣を要請しています。



新政無所属の会
西澤 善三



新政無所属の会
井上 均



教育格差とオンライン授業は？

6月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対 (西崎議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名		東近江市民クラブ										太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属	無所属						
	結果	賛成・反対	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中文三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	井上均	西澤善三	大洞共一
議案第47号 令和2年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第56号 東近江市蒲生医療センターがん診療棟増築工事の施工に伴う協定の締結につき議決を求めることについて	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○

その他の議案等は全会一致で認定・可決・同意されました。
議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。

次回 9 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/30	8/31 開会	9/1	2	3	4	5
6	7	8	9 一般質問	10 一般質問	11 一般質問	12
13	14	15 総務委員会	16 総務・福祉教育 子ども委員会	17 総務・福祉教育 子ども委員会	18 福祉教育子ども・ 産業建設委員会	19
20	21	22	23 産業建設 委員会	24	25 予算決算 委員会	26
27	28	29 閉会	30	10/1	2	3

※ 各日とも、午前9時30分から開始します。
※ 日程及び時間は変更になる場合があります。

議会の見学

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに



今号の特集は、コロナ禍においても懸命に頑張ってくださいとされている市内の各業界の皆さんにインタビューをさせていただきました。農業や商工業、福祉、子育て支援：私たちの日々の生活は本当に多くの方々のおかげで成り立っていることや、新型コロナウイルス感染症があらゆる業種、地域活動に大きな影響を及ぼしていることを再認識しました。

編集後記を書いている7月末時点では、第2波といっても過言ではない全国的な感染拡大が心配され始めましたが、発行日である8月15日ではどうかのかが想定できないほど状況は刻々と変化しています。今後も全国の実情にアンテナを張りつつ、市民に寄り添い、市民の声を傾け続けたいと思います。

戸嶋 幸司

編集後記

もっと身近に「議会だよりを



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの」配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれるので、ぜひご利用ください。

